

Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

Contents

● 経済振り返り

- ✓2月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

● ご参考

- ✓市場環境の推移

2022年3月作成

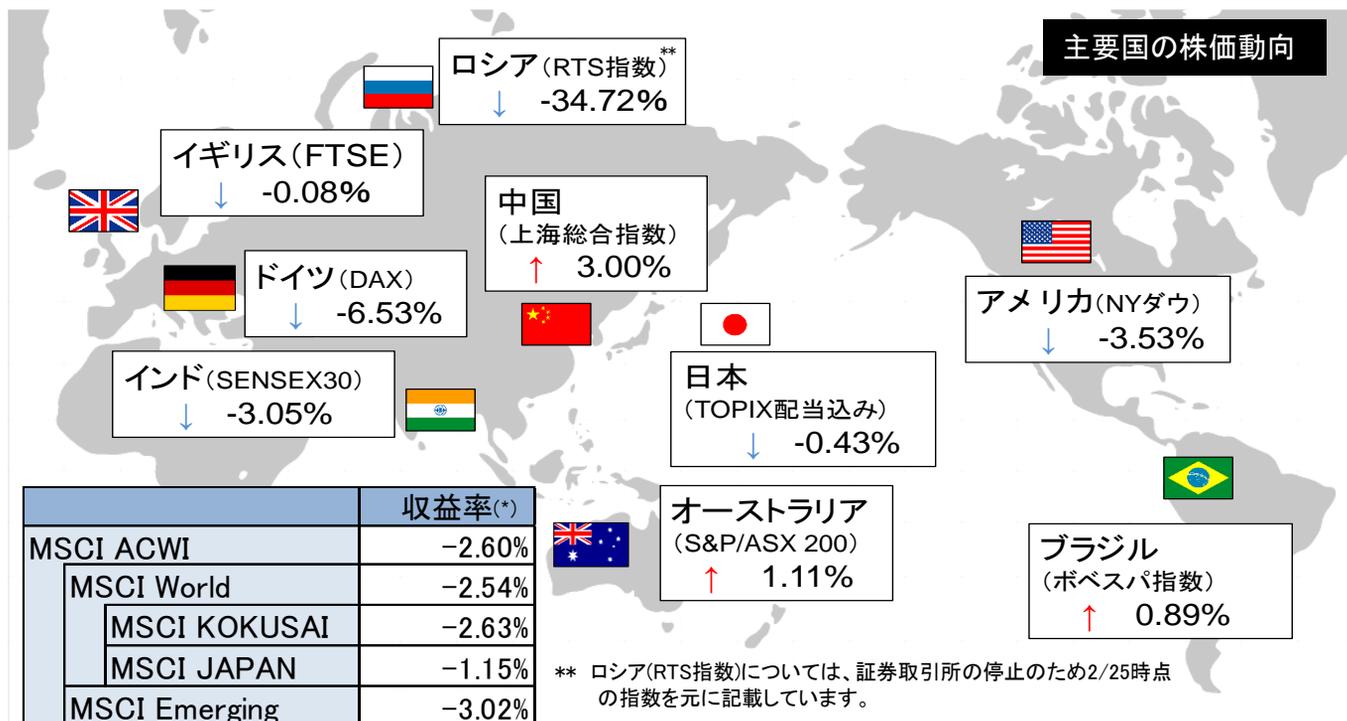
SuMi TRUST

● 経済振り返り

- ✓2月の市場動向まとめ
 - ✓主な経済指標(国内)
 - ✓経済振り返り(国内)
 - ✓主な経済指標(海外)
 - ✓経済振り返り(海外)
 - ✓日本・米国・アジアのGDP成長率
-

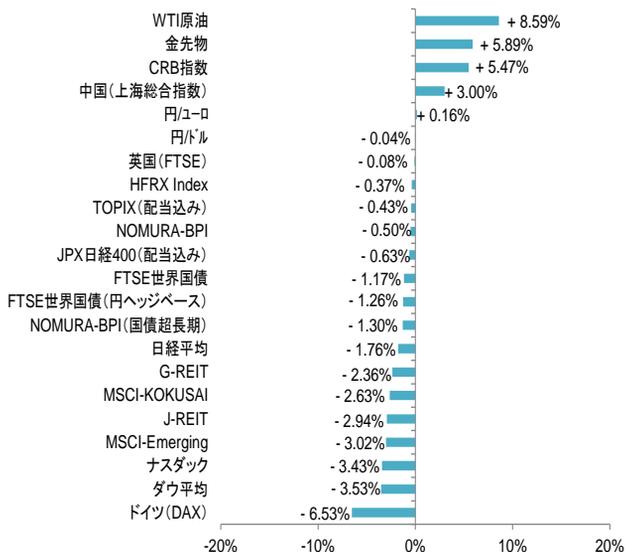
2月の市場動向まとめ

2月の株式市場は、企業業績の改善や新型コロナウイルス感染者減少といった好材料があった一方、ロシアによるウクライナ侵攻を受けた商品市況の混乱やインフレ加速に伴う景気減速懸念から欧米中心に下落しました。

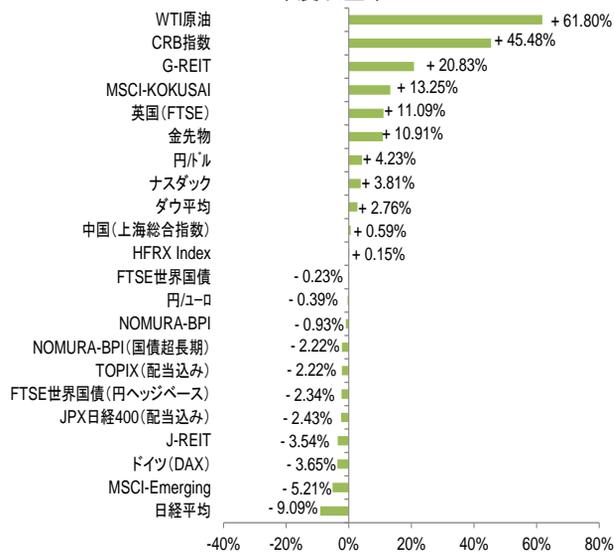


(*) 収益率は円ベース

月次収益率



年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数 (配当込み)、G-REIT: S&P先進国REIT指数 (日本除き、円ベース)

(出所) Bloomberg

主な経済指標(国内)

| | 経済指標 | 実績 | 前回 |
|-------|--------------------------|--------|--------|
| 2月1日 | 12月 有効求人倍率 | 1.2 | 1.2 |
| 2月1日 | 12月 失業率 | 2.7% | 2.8% |
| 2月1日 | 1月 自動車販売台数(前年比) | -12.5% | -10.2% |
| 2月2日 | 1月 マネリヘース(前年比) | 8.4% | 8.3% |
| 2月7日 | 12月 景気先行CI指数 | 104.3 | 103.9 |
| 2月7日 | 12月 景気一致指数 | 92.6 | 92.8 |
| 2月8日 | 1月 倒産件数(前年比) | -4.6% | -9.7% |
| 2月8日 | 1月 景気ウォッチャー調査 現状判断(季調済) | 37.9 | 57.5 |
| 2月8日 | 1月 景気ウォッチャー調査 先行き判断(季調済) | 42.5 | 50.3 |
| 2月9日 | 1月 マネーストックM2(前年比) | 3.6% | 3.7% |
| 2月9日 | 1月 マネーストックM3(前年比) | 3.3% | 3.4% |
| 2月9日 | 1月 工作機械受注(前年比) | 61.4% | 40.6% |
| 2月10日 | 1月 国内企業物価指数 前年比 | 8.6% | 8.7% |
| 2月10日 | 1月 国内企業物価指数 前月比 | 0.6% | 0.0% |
| 2月15日 | 10-12月期 GDP(年率/季調済/前期比) | 5.4% | -2.7% |
| 2月15日 | 10-12月期 GDP(季調済/前期比) | 1.3% | -0.7% |
| 2月15日 | 10-12月期 名目GDP(季調済/前期比) | 0.5% | -1.0% |
| 2月15日 | 10-12月期 GDPデフレター(前年比) | -1.3% | -1.2% |
| 2月15日 | 12月 鉱工業生産(前月比) | -1.0% | -1.0% |
| 2月15日 | 12月 鉱工業生産(前年比) | 2.7% | 2.7% |
| 2月15日 | 12月 設備稼働率(前月比) | -0.4% | 8.0% |
| 2月16日 | 12月 第3次産業活動指数(前月比) | 0.4% | 0.7% |
| 2月17日 | 1月 輸出(前年比) | 9.6% | 17.5% |
| 2月17日 | 1月 輸入(前年比) | 39.6% | 41.1% |
| 2月17日 | 12月 IT機械受注(前月比) | 3.6% | 3.4% |
| 2月17日 | 12月 IT機械受注(前年比) | 5.1% | 11.6% |
| 2月18日 | 1月 全国CPI(前年比) | 0.5% | 0.8% |
| 2月18日 | 1月 全国CPI(除生鮮/前年比) | 0.2% | 0.5% |
| 2月18日 | 1月 全国CPI(除生鮮E/前年比) | -1.1% | -0.7% |
| 2月21日 | 1月 工作機械受注(前年比) | 61.3% | 61.4% |
| 2月25日 | 12月 景気先行CI指数 | 104.8 | 104.3 |
| 2月25日 | 12月 景気一致指数 | 92.7 | 92.6 |
| 2月28日 | 1月 小売売上高(前年比) | 1.6% | 1.2% |
| 2月28日 | 1月 小売売上高(前月比) | -1.9% | -1.2% |
| 2月28日 | 1月 鉱工業生産(前月比) | -1.3% | -1.0% |
| 2月28日 | 1月 鉱工業生産(前年比) | -0.9% | 2.7% |
| 2月28日 | 1月 住宅着工件数(前年比) | 2.1% | 4.2% |

(出所) Bloomberg

経済振り返り(国内)

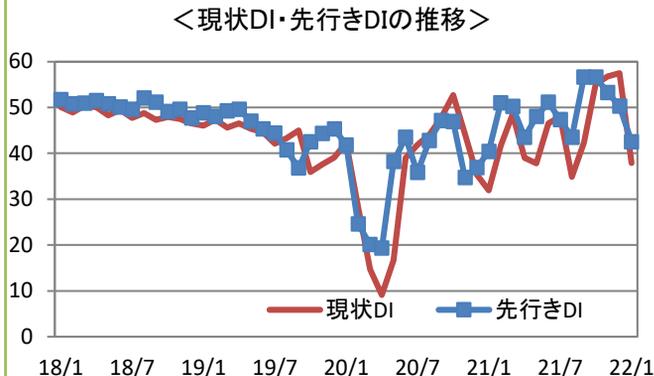
鉱工業生産指数(1月):
前月比-1.3%



1月の鉱工業生産指数は、前月比-1.3%となり2か月連続の低下となりました。基調判断は「持ち直しの動きがみられる」に据え置かれました。業種別では、15業種中10業種と多くの業種で上昇した一方で、自動車工業が大幅に低下したことなどから、全体として低下しました。

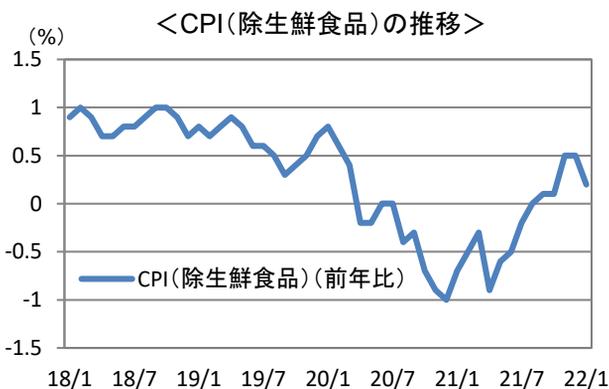
景気ウォッチャー調査(1月):

現状判断DI:37.9 先行き判断DI:42.5



1月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)は、現状判断DIは前月比-19.6ポイントの37.9となり、先行き判断DIは前月比-7.8ポイントの42.5となりました。内閣府は、基調判断を「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、持ち直しに弱さがみられる。先行きについては、持ち直しへの期待がある一方、コスト上昇等や内外の感染症の動向に対する懸念がみられる。」としました。

CPI(消費者物価指数、除生鮮食品、1月):
前年比+0.2%



1月の消費者物価指数(除生鮮食品 コアCPI)は、前年比+0.2%と上昇しました。電気代、都市ガス代などの上昇幅が拡大しました。

機械受注(船舶・電力除く民需、12月):
前月比+3.6%



12月の機械受注は前月比+3.6%となり、前月に引き続き増加しました。内訳では、製造業は+8.0%と増加となった一方、非製造業は-0.1%と低下となりました。内閣府は、基調判断を「機械受注は、持ち直している」に据え置きました。

主な経済指標(海外)

<米国>

| | 経済指標 | 実績 | 前回 |
|-------|-------------------------|---------|---------|
| 2月1日 | 1月 マーケット米国製造業PMI | 55.5 | 55.5 |
| 2月2日 | 1月 ISM製造業景況指数 | 57.6 | 58.8 |
| 2月3日 | 1月 マーケット米国サービス業PMI | 51.2 | 51.2 |
| 2月4日 | 12月 耐久財受注(前月比) | -0.7% | 1.2% |
| 2月4日 | 1月 非農業部門雇用者数変化 | 46.7万人 | 51.0万人 |
| 2月4日 | 1月 民間部門雇用者数変化 | 44.4万人 | 50.3万人 |
| 2月4日 | 1月 製造業雇用者数変化 | 1.3万人 | 3.2万人 |
| 2月4日 | 1月 失業率 | 4.0% | 3.9% |
| 2月10日 | 12月 卸売在庫(前月比) | 2.2% | 2.3% |
| 2月10日 | 1月 CPI(前月比) | 0.6% | 0.6% |
| 2月10日 | 1月 CPI除食品・エネルギー(前月比) | 0.6% | 0.6% |
| 2月10日 | 1月 CPI(前年比) | 7.5% | 7.0% |
| 2月12日 | 2月 ミシガン大学消費者マインド | 61.7 | 67.2 |
| 2月15日 | 1月 PPI最終需要(前月比) | 1.0% | 0.4% |
| 2月15日 | 1月 PPI(除食品・エネルギー、前月比) | 0.8% | 0.6% |
| 2月15日 | 1月 PPI除食品・エネルギー・貿易(前月比) | 0.9% | 0.4% |
| 2月15日 | 1月 PPI最終需要(前年比) | 9.7% | 9.8% |
| 2月16日 | 1月 小売売上高速報(前月比) | 3.8% | -2.5% |
| 2月16日 | 1月 小売売上高(除自動車/前月比) | 3.3% | -2.8% |
| 2月16日 | 1月 鉱工業生産(前月比) | 1.4% | -0.1% |
| 2月16日 | 1月 設備稼働率 | 77.6% | 76.6% |
| 2月17日 | 1月 住宅着工件数 | 163.8万件 | 170.8万件 |
| 2月19日 | 1月 中古住宅販売件数(前月比) | 6.7% | -3.8% |
| 2月19日 | 1月 先行指数 | -0.3% | 0.7% |
| 2月22日 | 2月 マーケット米国製造業PMI | 57.5 | 55.5 |
| 2月22日 | 2月 マーケット米国サービス業PMI | 56.7 | 51.2 |
| 2月24日 | 10-12月期 GDP(年率/前期比) | 7.0% | 6.9% |
| 2月25日 | 1月 新築住宅販売件数 | 80.1万件 | 83.9万件 |
| 2月25日 | 1月 耐久財受注(前月比) | 1.6% | 1.2% |
| 2月26日 | 2月 ミシガン大学消費者マインド | 62.8 | 61.7 |
| 2月28日 | 1月 卸売在庫(前月比) | 0.8% | 2.3% |

<ユーロ圏>

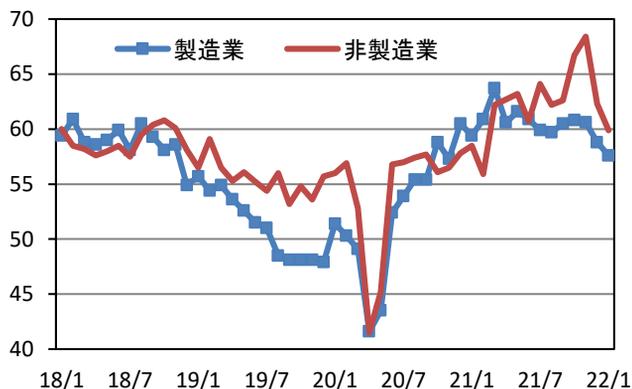
| | 経済指標 | 実績 | 前回 |
|-------|----------------------|-------|-------|
| 2月1日 | 12月 失業率 | 7.0% | 7.1% |
| 2月3日 | 12月 PPI(前月比) | 2.9% | 1.8% |
| 2月3日 | 12月 PPI前年比 | 26.2% | 23.7% |
| 2月4日 | 12月 小売売上高(前月比) | -3.0% | 1.0% |
| 2月15日 | 2月 ZEW景気期待指数 | 48.6 | 49.4 |
| 2月15日 | 10-12月期 GDP(季調済/前期比) | 0.3% | 0.3% |
| 2月16日 | 12月 鉱工業生産(季調済/前月比) | 1.2% | 2.4% |
| 2月21日 | 2月 マーケットユーロ圏製造業PMI | 58.4 | 58.7 |
| 2月21日 | 2月 マーケットユーロ圏サービス業PMI | 55.8 | 51.1 |
| 2月23日 | 1月 CPI(前年比) | 5.1% | 5.0% |
| 2月23日 | 1月 CPI(前月比) | 0.3% | 0.3% |

(出所)Bloomberg

経済振り返り(海外)

ISM景況指数(1月):
製造業57.6 非製造業59.9

<ISM景況指数の推移>



1月のISM製造業景況指数は57.6と前月から1.2ポイント低下しました。また、非製造業景況指数は59.9となり、前月より2.4ポイント低下しました。非製造業指数の項目のうち「事業活動・生産」が8.4ポイント低下し59.9ポイントとなるなど、多くの指数が低下しました。

CPI(米消費者物価指数)(1月):
前月比+0.6%

<CPIの推移(前月比)>



1月のCPI(消費者物価指数)は前月比+0.6%、年間の上昇率が+7.5%と約40年ぶりの高水準となりました。内訳では食物価格が+0.9%となり、穀物やベーカリー製品、乳製品などが大きく上昇しました。

米雇用統計(1月):
非農業部門雇用者数 前月比+46.7万人

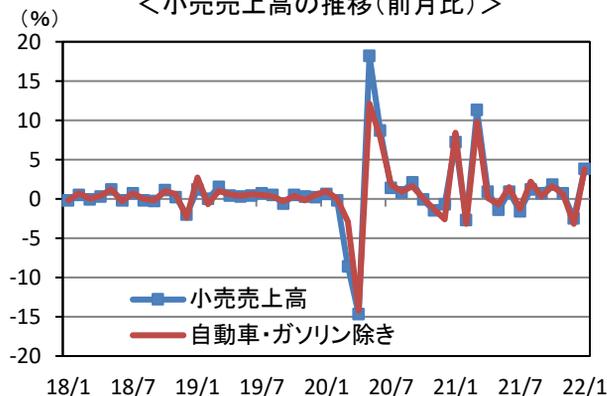
<非農業部門雇用者数変化と失業率の推移>



1月の雇用者数は前月比+46万7,000人となり市場予想を上回りました。また、失業率は4.0%と前月より+0.1%上昇しました。

小売売上高(1月):
前月比+3.8%

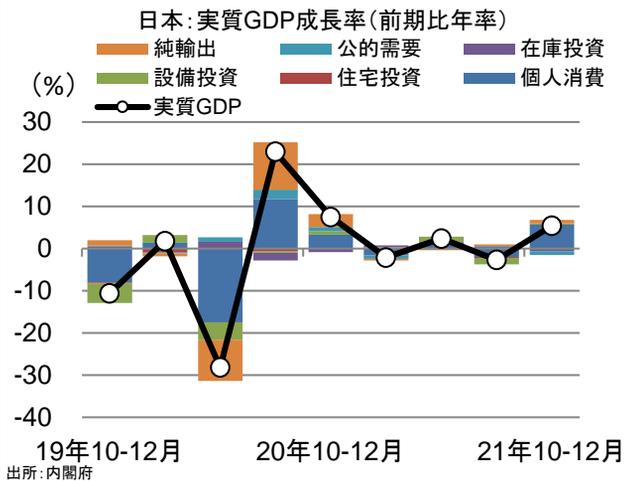
<小売売上高の推移(前月比)>



小売売上高は前月比+3.8%と前月の落ち込みからプラスに転じました。内訳では、自動車が+5.7%、電化製品・家電は+1.9%の上昇となりました。

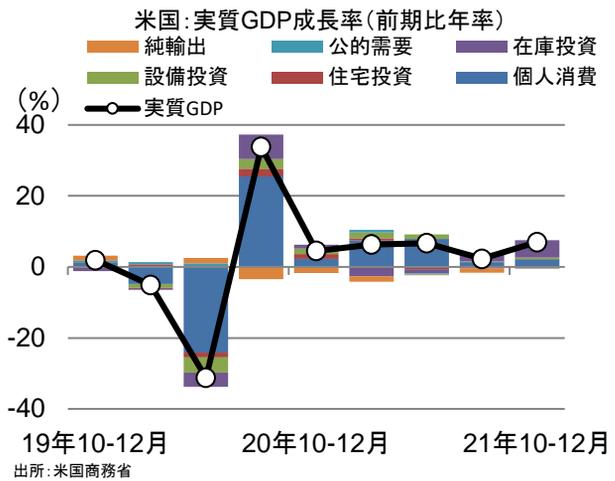
日本・米国・アジアのGDP成長率

日本



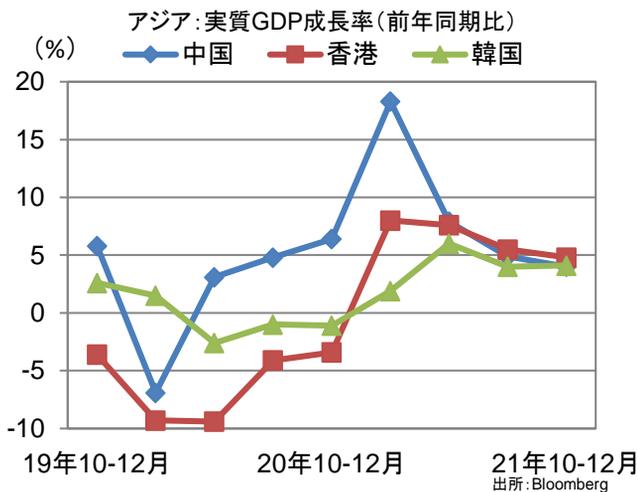
日本の10-12月期の実質GDP成長率(速報値)は前期比年率で+5.4%と、2四半期ぶりのプラス成長となりました。新型コロナウイルス対策の緊急事態宣言の解除で個人消費や設備投資が回復し全体を押し上げました。

米国



米国の10-12月GDP成長率(改定値)は+7.0%と市場予想を上回る上昇となりました。民間投資に含まれる在庫投資が最も寄与度が大きく、年末商戦による個人消費増加も後押ししました。

アジア



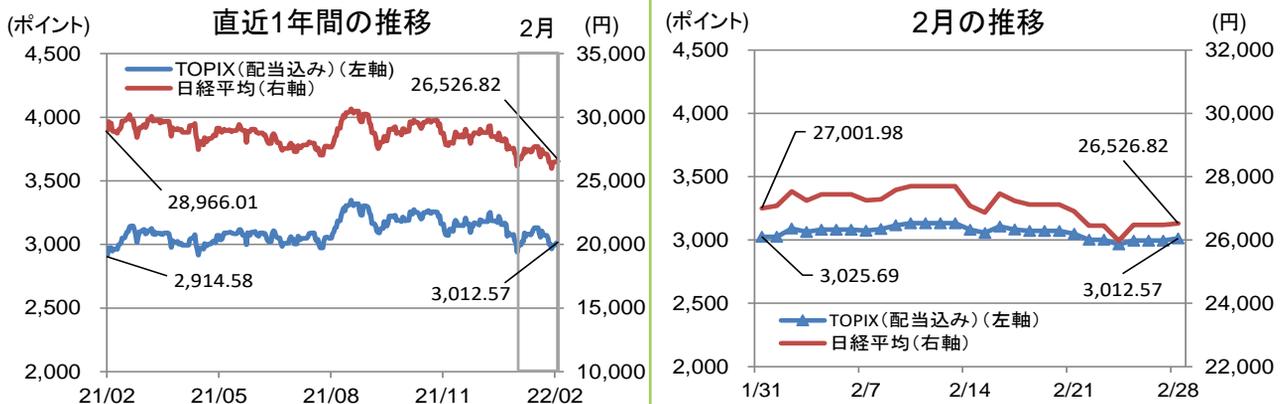
中国の10-12月GDP成長率(速報値)は+4.0%で、新型コロナウイルスの感染再拡大を受けた行動制限が足かせとなりました。香港の10-12月GDP成長率(速報値)は+4.8%と前期比で鈍化しました。韓国の10-12月GDP成長率(速報値)は+4.1%で、堅調な輸出需要が寄与する結果となりました。

Note

● 市場振り返り

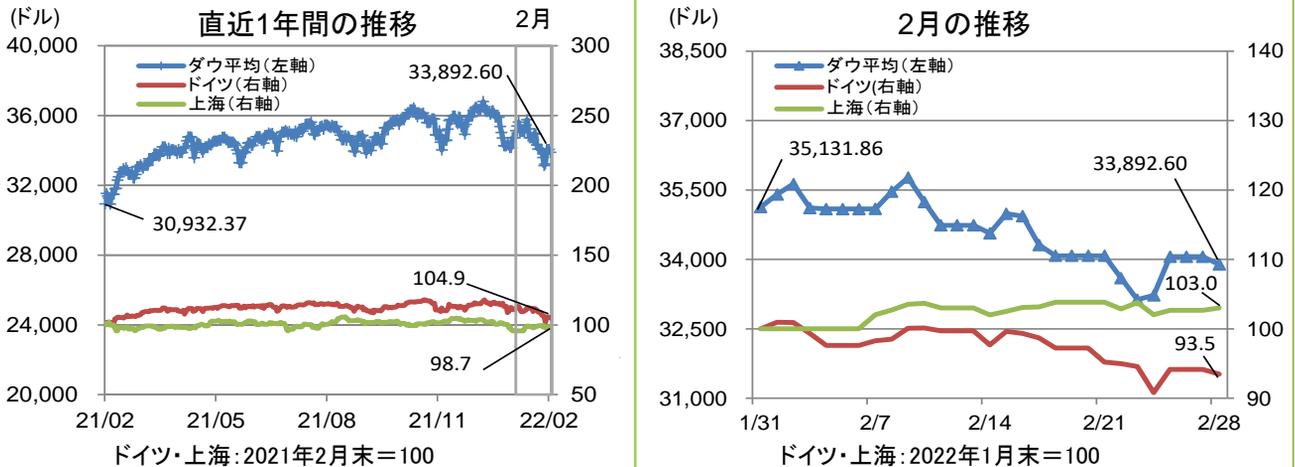
- ✓グローバル株式
 - ✓グローバル債券
 - ✓為替
-

国内株式



【2月の振り返り】日経平均は、前月比-1.76%となりました。上旬は底堅い推移が続き、2021年4-12月期決算での好業績銘柄を中心に売買が活発化しました。日米の長期金利が上昇傾向を強める中、鉄鋼や銀行などの大型割安株や業績の上振れ期待が高まった海運株に資金が向かいました。一方で中旬以降は、ロシアによるウクライナ侵攻への警戒感が高まったことで軟調に推移し、ロシアが全面的な侵攻を開始した24日は幅広い銘柄が売られ、日経平均株価は節目の26,000円を割り込んで約1年3カ月ぶりの安値をつけました。月末にかけては、売られ過ぎとの見方や停戦交渉への期待から持ち直したものの、上昇幅は限定的となりました。

外国株式



【2月の振り返り】米国のダウ平均は、前月比-3.53%となりました。上旬は企業業績の改善や新型コロナウイルスの感染者数の急減が好感された一方、高インフレによる金融引き締めペースの加速が懸念されました。中旬以降、ロシアによるウクライナ侵攻が警戒され、弱含みの推移が続きました。停戦交渉観測から一時買い戻しの動きが強まったものの、欧米の対ロシア経済制裁を受けて金融市場や商品市場の先行き不透明感や世界経済の減速懸念から、上昇幅は限定的となりました。

欧州市場は下落しました。上旬はECB(欧州中央銀行)やBOE(英国中央銀行)が金融引き締め姿勢を強めたことが重荷となった一方、好業績銘柄への買いが支えとなりました。中旬以降、ロシアによるウクライナ侵攻が警戒され、米国同様に弱含みの推移が続きました。

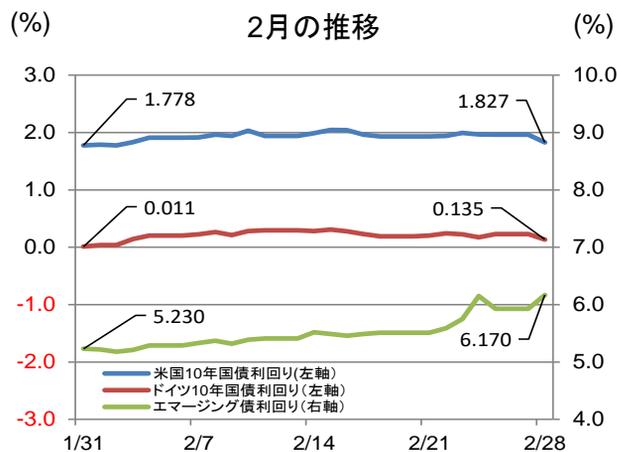
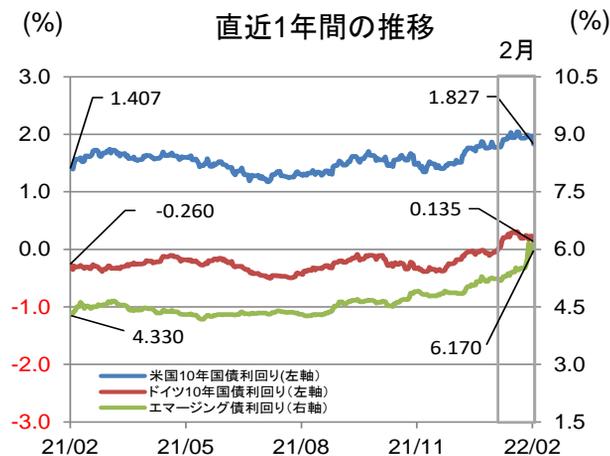
国内債券



【2月の振り返り】10年国債利回りは、0.170%から0.180%に上昇しました。月前半は、米国に続いて英国やユーロ圏でも金融引締め姿勢が強まったことから、日銀も金融政策の正常化に動くとの思惑が浮上し利回り上昇が続きました。一時は0.230%と、マイナス金利政策の導入が決定された2016年1月29日以来の高水準をつけ、日銀の許容レンジの上限(0.250%)に近づきました。一方で日銀は同日、指定した利回りで無制限に国債を買い取る「指し値オペ」を14日に実施すると発表し、金利上昇をけん制する姿勢を示しました。月後半は日銀の姿勢に加えて、ウクライナ情勢の深刻化で欧米金利が低下に転じたことから、利回りは伸び悩みました。

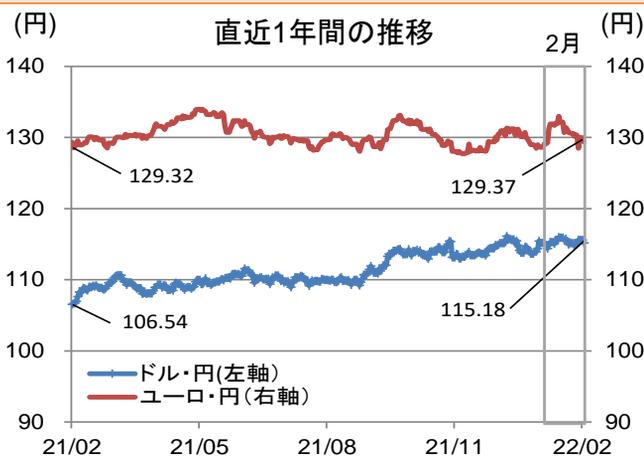
外国債券

(データ)エマージング債: Bloomberg Emerging Markets Sovereign Index



【2月の振り返り】米国10年国債利回りは1.778%から1.827%に上昇しました。月前半は、労働需給のひっ迫やインフレ指標が予想以上に強いものとなったことを背景に金融引締めペースの加速が懸念され利回りが上昇しました。3月開催のFOMC(米連邦公開市場委員会)における大幅利上げへの警戒感が高まり、月央にかけて一時利回りは2%を上回りましたが、月後半はウクライナ情勢の深刻化でリスク回避機運が高まったほか、対ロシア経済制裁による世界経済の減速が懸念され利回りが低下しました。ドイツ10年国債利回りは0.011%から0.135%へ上昇しました。月前半は、ユーロ圏の消費者物価指数が過去最高の伸びとなる中、ECB(欧州中央銀行)総裁が会見で年内の利上げ可能性を否定しなかったことが売り材料視され利回りが上昇しましたが、月後半はウクライナ情勢の深刻化でリスク回避機運が高まり、利回りが低下しました。

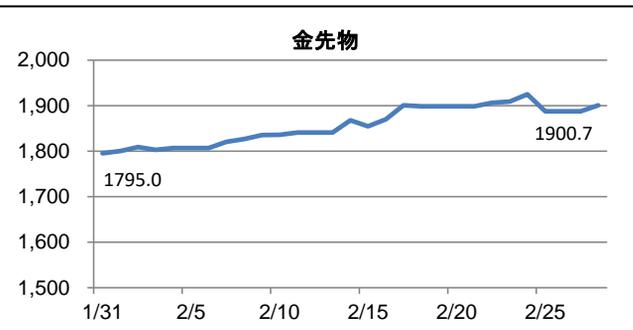
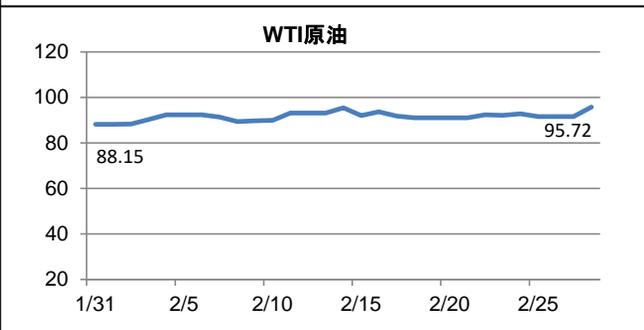
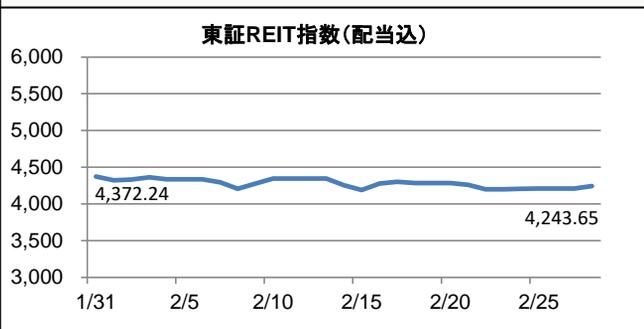
為替



【2月の振り返り】米ドル/円相場は、1ドル=115.23円から115.18円へ、ほぼ横ばいの動きとなりました。月を通じて114~115円台のレンジでもみ合い推移が続きました。ウクライナ情勢の深刻化や日米株式の下落を背景に低リスクとされる円への買いが強まる場面もありましたが、円高方向への動きは限定的となりました。欧米の金融当局が金融引締め姿勢を強める一方で、日銀は異次元緩和策の維持、継続を表明しており、金融政策の差異から円の上値は限られました。

ユーロ/円相場は、1ユーロ=129.17円から129.37円へ若干の円安・ユーロ高となりました。上旬はECB（欧州中央銀行）総裁が年内の利上げ可能性を否定しなかったことをきっかけに円安・ユーロ高が進行しました。一方、中旬以降はウクライナ情勢が深刻化する中、欧州経済への影響が懸念され、円買い・ユーロ売りの動きが優勢となりました。

【ご参考】不動産・商品



● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
 - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

内外経済見通し

国内景気

日本の2021年10～12月期国内総生産(GDP)は実質で前期比+1.3%、年率換算で+5.4%と、7～9月期の同▲2.7%から回復し2四半期ぶりのプラス成長となりました。緊急事態宣言の解除等でサービス消費が伸びたことや、供給制約の緩和から自動車販売が回復したことなどを受け、個人消費が前期比+2.7%と2四半期ぶりにプラスに転じたほか、自動車輸出の伸びなどから輸出も同+1.0%と2四半期ぶりにプラスに転じました。一方で、2021年11月下旬に確認されたオミクロン株中心に新型コロナ感染拡大の第6波が到来しており、2月末時点で31都道府県にまん延防止等重点措置が発出されているなど、再度個人消費を中心に景気への悪影響が懸念される事態となっています。2月に発表になった1月の景気ウォッチャー調査では、現状判断指数が前月比19.6ポイント低下の37.9、先行き判断指数が同7.8ポイント低下の42.5と、センチメントの急速な悪化が示されており、1～3月期の成長率は小幅のプラスにとどまる見通しです。IMFは2022年暦年で+3.3%の成長を予想しているものの、感染予防に関し岸田政権は先進国の中でも比較的慎重な対応で臨んでおり、当面の日本経済には下振れリスクがあると見ています。

国内金融・財政政策

日銀は1月17日～18日に開催した金融政策決定会合において、長短金利操作や資産買い入れ方針等、現行の大規模金融緩和政策の維持を決定しました。1月の会合については、事前に一部通信社から、利上げの可能性について議論を開始している旨の報道があったため注目されていましたが、黒田総裁は会見で報道内容を明確に否定しました。しかしその後も市場の政策変更の思惑は払拭されず10年国債利回りが許容レンジの上限に接近したことから、日銀は指値オペを発動しあらためて現行政策維持の意思を明確にしています。英国に続き3月には米国でも利上げ開始が確実視される一方、インフレ率が低迷する日本では大規模金融緩和の長期化を見据えた政策の微修正が施されるなど表向き欧米とは一線を画す動きとなっているものの、実際には国債、ETFともその買入れ額は減少しており、事実上金融政策の正常化は前進しているとも言えます。日銀は現行の政策を粘り強く継続しその効果を見極めつつ、引き続き必要に応じ修正を加えていくスタンスにあると考えます。

米国景気

米国商務省が発表した2021年10-12月期GDP成長率は、前期比年率換算(以下同じ)で6四半期連続プラスとなる+7.0%となり、その結果、2021年通期の実質GDPは前年比+5.7%で、+7.2%だった1984年以来、37年ぶりの高成長となりました。個別項目別に見ると、最大の牽引役となったのは民間在庫で、これまで経済を圧迫していた供給制約の一部緩和により在庫水準が適正水準への回帰に向かったことから+4.9%(寄与度)と高い寄与となりました。個人消費は、デルタ株による感染状況が改善し年末商戦で人々の購買活動が積極化したことから財消費が前期から持ち直し、+3.1%と加速しています。また設備投資も+3.1%に小幅加速し、住宅投資は+1.0%と3四半期ぶりにプラスに転じました。先行きに関しては、オミクロン株の感染拡大が外出・購買活動の抑制やサプライチェーンの混乱長期化に繋がることに加えて、長期化する物価高も景気の下押し要因となることから、2022年1-3月期の成長率は2021年10-12月期に比べて減速すると予想しています。

米国金融・財政政策

FRBは、1月25-26日の米連邦公開市場委員会(FOMC)においてFF金利の誘導目標を0-0.25%に据え置きました。声明文では利上げについては、「物価は2%を大幅に上回り、労働市場には力強さが見られる」と環境認識を高めたうえで、「FF金利誘導目標レンジの引き上げが近く(soon)適切になると予想している」という文言が追加されました。時期は明確化されていないものの、早期に利上げが必要なことを明らかにしました。テーパリング(資産購入の縮小)のペースについては、米国債200億ドル、エージェンシーMBS100億ドル(計300億ドル)と前回から変更はありませんでしたが、終了時期については「2022年3月上旬に終了する」と新たに明記されました。足もとでインフレ率は供給不足などが影響し高い水準で維持しており、労働市場についても、直近の失業率は4.0%とコロナショック以前の3.5%に近づき、自然失業率の代替指標として利用されるNAIRU(インフレが加速しない失業率)の4.3%を下回っています。このような状況から、FRBは今後、市場とコミュニケーションを取りながら利上げ・量的引き締めなどの金融引き締めに対して積極的な姿勢を見せていくと予想しています。

国内資産・海外資産・為替の見通し

国内債券

10年国債利回りはレンジ推移を予想します。

欧米中銀が金融政策正常化へ向け動き出していることなどが、金利の上昇圧力になる一方、指値オペ発動など日銀の金利上昇抑制スタンスが下押し圧力となると見えています。米FOMCでの決定事項次第では、一段と金利上昇圧力が強まる展開もあると考えます。

国内株式

国内株式は、レンジ下方で値動きの荒い展開を予想します。

緊張状態が続くウクライナ問題については、エネルギー価格の上昇を通じて金利上昇や消費減速の思惑につながり易く、株価の重石になると考えます。一方でバリュエーションの割安感やコロナ感染者数の減少傾向などが下値を支える要因になると見えています。米FOMCでの決定事項が予想以上にタカ派なものになった場合は、大きく調整する展開もあると考えます。

米国債券

米国10年国債利回りは振れの大きい相場展開を予想します。

ウクライナ危機がエネルギー価格上昇につながりインフレ率を一段と上昇させるとの見方や、FRBによる金融政策正常化が金利上昇圧力となる一方で、比較的金利水準が高いことによる米国債券の魅力の高さなどが低下圧力になり、当面は落ち着きどころを探す展開になると見えています。

米国株式

米国株式は、値動きの荒い展開を予想します。

物価の高止まりやウクライナ情勢の緊迫化などの懸念が先行き不透明感を高めており、株価は報道やイベントに振られ易い環境が続くと見えています。ただし、景気後退に陥るほど経済のファンダメンタルズは悪化していないことから、業績の堅調さを確認するとともに株価は落ち着きを取り戻していくと考えます。

為替

【ドル/円】ドル円相場はレンジでの推移を予想します。

ウクライナ情勢の緊迫化といった地政学リスクの高まりが円高ドル安の材料となる一方、金融政策正常化に舵を切った米国で実質金利主導での金利上昇が見込まれることが、円安ドル高の材料になると考えます。

【ユーロ/円】対円でのユーロ相場は円高ユーロ安に振れやすいと考えます。

ウクライナ情勢の緊迫化やそれによるエネルギーの供給不安、インフレ加速観測などが、消費センチメントの悪化などを通じ、欧州経済やユーロの重石になると考えます。

| | 2022年3月末予想値 |
|------------|-------------|
| 新発10年国債利回り | 0.13-0.17% |
| TOPIX | 1,900-2,100 |
| 米国10年国債利回り | 1.80-2.00% |
| 米S&P | 4,400-4,900 |
| ドル/円相場 | 110-122円 |
| ユーロ/円相場 | 126-139円 |

● ご参考

✓ 市場環境の推移

【ご参考】市場環境の推移

1. 主要資産

| | 21/03 | 21/12 | 22/01 | 22/02 | 前月比 | 前年度末比 |
|---------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|----------|
| 国内債券 | | | | | | |
| NOMURA-BPI総合 | 385.72 | 386.84 | 384.06 | 382.13 | - 0.50% | - 0.93% |
| NOMURA-BPI(国債超長期) | 275.29 | 276.87 | 272.74 | 269.19 | - 1.30% | - 2.22% |
| 10年国債利回り(%) | 0.12 | 0.07 | 0.17 | 0.18 | - | - |
| 国内株式 | | | | | | |
| TOPIX(配当込み) | 3,080.87 | 3,179.28 | 3,025.69 | 3,012.57 | - 0.43% | - 2.22% |
| JPX日経400(配当込み) | 20,913.30 | 21,618.03 | 20,533.68 | 20,404.36 | - 0.63% | - 2.43% |
| 日経平均株価 | 29,178.80 | 28,791.71 | 27,001.98 | 26,526.82 | - 1.76% | - 9.09% |
| 外国債券 | | | | | | |
| FTSE世界国債(円ベース、日本除き) | 502.79 | 519.31 | 507.59 | 501.63 | - 1.17% | - 0.23% |
| FTSE世界国債(円ヘッジベース、日本除き) | 413.63 | 415.80 | 409.10 | 403.93 | - 1.26% | - 2.34% |
| 米国10年国債利回り(%) | 1.74 | 1.51 | 1.78 | 1.83 | - | - |
| 英国10年国債利回り(%) | 0.85 | 0.97 | 1.30 | 1.41 | - | - |
| ドイツ10年国債利回り(%) | -0.29 | -0.18 | 0.01 | 0.14 | - | - |
| 外国株式 | | | | | | |
| MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース) | 4,484.84 | 5,504.13 | 5,216.45 | 5,079.18 | - 2.63% | + 13.25% |
| ダウ平均(工業株30種) | 32,981.55 | 36,338.30 | 35,131.86 | 33,892.60 | - 3.53% | + 2.76% |
| ナスダック総合指数 | 13,246.87 | 15,644.97 | 14,239.88 | 13,751.40 | - 3.43% | + 3.81% |
| 英国(FTSE) | 6,713.63 | 7,384.54 | 7,464.37 | 7,458.25 | - 0.08% | + 11.09% |
| ドイツ(DAX) | 15,008.34 | 15,884.86 | 15,471.20 | 14,461.02 | - 6.53% | - 3.65% |
| 中国(上海総合指数) | 3,441.91 | 3,639.78 | 3,361.44 | 3,462.31 | + 3.00% | + 0.59% |
| MSCI-Emerging(GROSS、円ベース) | 2,842.70 | 2,830.28 | 2,778.60 | 2,694.71 | - 3.02% | - 5.21% |
| 為替 | | | | | | |
| ドル/円相場(ロンドン16時) | 110.50 | 115.16 | 115.23 | 115.18 | - 0.04% | + 4.23% |
| ユーロ/円相場(ロンドン16時) | 129.87 | 130.95 | 129.17 | 129.37 | + 0.16% | - 0.39% |

2. その他資産

| | 21/03 | 21/12 | 22/01 | 22/02 | 前月比 | 前年度末比 |
|---|------------|------------|------------|------------|---------|----------|
| 商品 | | | | | | |
| CRB指数 | 184.96 | 232.37 | 255.12 | 269.07 | + 5.47% | + 45.48% |
| WTI原油 | 59.16 | 75.21 | 88.15 | 95.72 | + 8.59% | + 61.80% |
| 金先物 | 1,713.80 | 1,828.60 | 1,795.00 | 1,900.70 | + 5.89% | + 10.91% |
| ヘッジファンド | | | | | | |
| HFRX Global Hedge Fund JPY Index [※] | 112,671.90 | 114,965.80 | 113,260.20 | 112,835.60 | - 0.37% | + 0.15% |
| 不動産 | | | | | | |
| 東証REIT指数(配当込) | 4,399.26 | 4,624.94 | 4,372.24 | 4,243.65 | - 2.94% | - 3.54% |
| G-REIT指数 | 1,125.32 | 1,493.23 | 1,392.54 | 1,359.73 | - 2.36% | + 20.83% |

(出所) Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店部等にご照会下さいますようお願い申し上げます。

インデックス利用に係る留意事項

当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。

| インデックス提供会社 | 留意事項 |
|---------------------------------------|--|
| FTSE Fixed Income LLC | FTSE債券インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、資料内の全てのファンドのスポンサーではなく、資料内の全てのファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。FTSE Fixed Income LLCが提供するインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。 |
| ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー | 「Bloomberg®」、「ブルームバーグ・グローバル総合インデックス」及び「ブルームバーグ世界インフレ運動国債インデックス」、並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、三井住友信託銀行による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグは三井住友信託銀行とは提携しておらず、また、資料内の金融商品を承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、資料内の金融商品に関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。 |
| S&P Dow Jones Indices LLC | S&P Dow Jones Indices LLCが提供するインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標であり、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定の目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。資料内の金融商品は、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。 |
| MSCI | Copyright MSCI 2022. Unpublished. All Rights Reserved. 本情報は、閲覧者自身においてのみ使用することとし、いかなる形式においても複製または再配信してはなりません。またいかなる金融商品、プロダクト、または指数の作成に使用されてはなりません。本情報は、いかなる種類の投資決定をする(またはしない)のための投資助言や推奨をする目的ではなく、またそのベースとはなりません。過去データ及び分析は、いかなる将来のパフォーマンス、分析、予測または予想について指示したり保証したりするものとして提供されてはなりません。本情報は、「現状のもの」として提供され、またその利用者は、本情報を用いて行われるまたは可能になる投資判断などへのあらゆる使用リスクを負います。MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、当データまたは同利用によって得られた結果に関連する明示的または暗示的保証や表明をしません。そしてMSCI、その関連会社、また上記の各第三者は、制限なく、独自性や正確性、完全性、適時性、非違反性、商品性または特定の目的への適合性等の当データに関連する全ての保証を、ここに明示して拒否します。前述のいずれにも関わらず、いかなる場合においても、MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害、結果損害またはその他の損害(逸失利益を含む)について、このような損害の可能性について知らされることは中断してはならないといたして、責を負いません。 |
| FTSE International Limited | 資料内の金融商品は、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはResearch Affiliates LLC(以下「RA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびRAは、「FTSE RAFI Kaigai 1000 Index」(サブインデックスを含む。以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定の日、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびRAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSEおよび、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。 ラッセル・インデックスの関連サービスの所有権は、FTSE RUSSELLにあります。 |
| 東京証券取引所 | 「東証株価指数(TOPIX)」、「東証第二部株価指数」、「東証マザーズ株価指数」、「JASDAQ INDEX」、「東証REIT指数」(サブインデックスを含む)に係る知的財産権は、株式会社東京証券取引所(東証)に帰属します。なお、資料に記載された全ての商品は東証により提供、保証又は販売されるものではなく、資料に記載された全ての商品に係る損害等について東証は責任を有しません。 |
| 東京証券取引所 日本経済新聞社 | ①「JPX 日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所(以下、総称して「JPX グループ」といいます。)並びに株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPX グループ」及び「日経」は、「JPX 日経インデックス400」自体及び「JPX 日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。 ②「JPX 日経インデックス400」を示す標準に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPX グループ」及び「日経」に帰属しています。 ③ 本資料の金融商品は、年金信託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び本資料の金融商品の取引に関して、一切の責任を負いません。 ④「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。 ⑤「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX 日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。 「JPX 日経400」は「JPX日経インデックス400」(日本語正式名称)の略称であり、「JPX-Nikkei 400」は「JPX-Nikkei Index 400」(英語正式名称)の略称です。 |
| 野村證券 | 「NOMURA-BPI」、「NOMURA-BPI/Extended」、「NOMURA-BPI/Ladder」、「NOMURA J-TIPS Index」、「NOMURA-CMT Index」、「NOMURA Par Yield」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。 |
| 野村證券 Frank Russell Company | 「Russell/NOMURA 日本株インデックス」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村證券株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社及びFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。 |
| FTSE Fixed Income LLC 野村證券株式 会社 | 資料内の金融商品はFTSE Fixed Income LLC(以下「FTSE FI」)あるいは野村證券株式会社(以下「野村」)によって出資、保証、販売または販売促進されるものではありません。FTSE野村CaRD世界国債インデックス・シリーズ(以下、「本インデックス」)に係るすべての権利はFTSE FIおよび野村に帰属します。FTSE®は、ロンドン証券取引所グループ企業の商標であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。「Nomura」および「野村」は、野村および関連企業の商標であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。本インデックスはFTSE FIまたはその代理人によって計算されます。FTSE FIおよび野村は、(a)インデックスの使用、信頼性、または瑕疵、(b)当該金融商品への投資、操作から生じるいかなる責任も負いません。当該金融商品から得られる成果、または当該金融商品の商品性に対するインデックスの適合性のいずれに関しても、FTSE FIおよび野村は請求、予測、保証、または表明を一切行いません。 |
| Solactive AG | 資料内の金融商品はSolactive AGIによって資金提供、販売促進、販売またはその他の方法でサポートされるものではありません。また、Solactive AGは、指数、指数商標、いかなる時点の指数価格、その他の使用によって生じた結果について、明示的、黙示的を問わず保証するものではありません。指数はSolactive AGによって計算、公開されます。Solactive AGは指数の正確な算出に最善を尽くします。指数提供先に対する義務にかかわらず、Solactive AGは、当該金融商品の投資家または金融仲介機関等を含む第三者に対して、指数の誤りを指摘する義務を負いません。Solactive AGによる指数の公表、または当該金融商品に関連した利用のための指数もしくは指数商標の使用許諾は、当該金融商品への投資をSolactive AGが推奨するものではなく、当該金融商品へのいかなる投資に関して、Solactive AGが何らかの保証や意見を示すものではありません。 |
| Hedge Fund Research, Inc | Source: Hedge Fund Research, Inc. www.hedgefundresearch.com, © 2022 Hedge Fund Research, Inc. All rights reserved. “The HFRF Fund Weighted Composite Index”、“WWW.HEDGEFUNDRESEARCH.COM”、“HFR”、“HFR”はヘッジファンドリサーチ社(「HFR」)の商標とサービスマークであり、HFRからの許可の下で利用されています。HFRは三井住友信託銀行、その関連会社、金融商品、ファンドとは全く関係がなく、提携もしていません。HFRは三井住友信託銀行の金融商品、ファンドの組成もしくは設立に参画しておらず、HFRは三井住友信託銀行の金融商品とファンドを支持もしくは承認せず、三井住友信託銀行の金融商品とファンドに投資することを推奨していません。この資料はお客様限りです。(※HFRから提供された原文を三井住友信託銀行が邦訳したものであり、原文が必要な場合は当社までご連絡ください。) |

*1 2021年8月24日付で「ブルームバーグ・パークレイズ」各インデックスは、「ブルームバーグ」各インデックスに名称変更。

*2 上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。